

secuWAF サービス約款

株式会社セキュアイノベーション（以下「SIV」といいます。）は、「secuWAF」サービス約款（以下「本約款」といいます。）に基づき、secuWAF（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第 1 章 総則

第 1 条（目的）

本約款は、SIV が本サービスを安定的に継続提供し、サービス利用者が安心して利用することを目的に、サービス利用者と SIV 間の権利、義務、責任を定めるものとなります。本規約とその他の規約等の内容が異なる場合は、本規約が優先して適用されます。

第 2 条（約款の効力および変更）

1. 本約款は、サービス利用者による本件サービスの利用の全てに適用されるものとします。
2. 本約款の内容は、本サービスのホームページまたは本サービス画面への掲示やメール等、その他の方法でサービス利用者に公表し、サービス利用者および新たに約款に同意する申込者がサービスを契約するにあたって効力が発生されます。
3.

SIV は、SIV が必要と判断する場合、契約者の承諾を得て、本規約の内容を変更又は追加できるものとします。但し、次の各号の一に該当する場合、契約者の承諾があったものとみなすことができるものとします。

 - (1)当該変更又は追加が、契約者の一般の利益に適合するとき
 - (2)当該変更又は追加が、本規約を締結した目的に反せず、かつ、必要性、内容の相当性、その他の当該変更又は追加に係る事情に照らして合理的なものであるとき
4. SIV は、前項の変更又は追加を行うときは、事前にその旨及び当該変更又は追加の内容並びにそ

の効力発生時期を遅滞なく本条第 2 項の方式に従って改定約款適用の 15 日前までにお知らせします。

5. 前項の本規約の変更の周知後にサービス利用者が本サービスを利用した場合又は 15 以内にサービス利用者が解約の手続きをとらなかった場合、当該サービス利用者は本規約の変更に同意したものとします。

6. 本約款と改定約款が相容れない場合には、相容れない事項に対して改定約款が適用されます。

7. SIV は、約款を変更するときに本条に従って措置したにもかかわらず、サービス利用者が改定約款を認知しなかったことによって被った損害に対する一切の責任を負わないものとします。

第 3 条（本サービスの廃止）

1. SIV は、その合理的な裁量に基づく判断により、本サービスの全部または一部を廃止することができます。その場合、各サービス利用者に対して 3 ヶ月以上先の廃止効力の発生日を指定したうえで当該廃止につき SIV またはサービス利用者が指定する方法（メール、郵送、FAX 等）により通知するものとし、当該効力発生日をもって本約款および利用契約は解約されるものとします。

2. 本条 1 項により本サービスが廃止された際、前受けをしていた利用料金があった場合は本サービスが廃止された時点以後の残余利用期間に従って SIV が定めた方法で支払済み料金の一部を払い戻します。

第 2 章 本サービスの利用

第 4 条（利用契約の締結）

1. 利用契約は、サービス利用者へ加入しようとする人（以下「申込者」とします）が約款の内容に同意してサービスに申し込むものとし、当該申込みを行った時点で本約款に同意したものとみなされ、SIV が申込みを承諾することで利用契約は正式に発効され申込者はサービス利用者となります。

2. 本サービスの利用契約を希望するものは本条第 1 項の申込みに際して、SIV に対して正確かつ最新の情報を提供しなければならず、SIV は申込者に対してメールアドレス認証等の本人を確認する認証

手続きを要求することできるものとします。

3. SIV は申込者の申込に対してサービスの利用を承諾します。ただし、SIV は以下の各号に該当する申込に対しては承諾しないか、事後の利用契約を解除することができます。

- (1) 本約款に定める各条項に違反したとき
- (2) 他人のメールアドレスを使用したか、メール認証を行わない等、虚偽申込を行った場合
- (3) 物理的・技術的その他の理由により申込者へのサービス提供が困難であると判断した場合
- (4) 超過利用分も含め、申込みをしたサービス料金が支払われない場合
- (5) 申込の時にお客様の登録情報がないか、誤記がある場合
- (6) メール認証等、SIVが定めた認証手続きを行わない場合
- (7) 本サービスと同種又は類似サービスを現に提供している場合、又は将来提供する予定である場合
- (8) 社会秩序を乱すような公序良俗に反する目的で申し込んだ場合
- (9) お客様またはお客様の構成員が、いわゆる反社会的団体等に属している、あるいは反社会的団体等の維持運営に関与・協力をしている場合。また、その反社会的団体等と取引をしている場合
- (10) その他、SIVが利用契約の締結が適当でないと判断した場合。

4. 本条第 3 項に従って、SIV が申込の承認を留保するか、解除もしくは拒絶した場合、SIV は申込者に対し、承認留保の事由、承認可能な時期または承認に必要な追加要求情報・資料等についてメール等を通じて通知します。

5. 本サービスの利用に伴いサービス利用者から取得したセキュリティログデータについてサービス利用者の情報を削除し、匿名化を確保した上で二次利用することがあります。

なお、その用途はセキュリティインシデントに関する統計分析とその結果に関する資料作成、第三者への提供、配信、SIV の販売促進資料内での利用に限定します。

第 5 条（サービス利用者情報の変更）

1. サービス利用者は利用申込の時に提供した情報に変更があった場合、メール等の SIV が認定する方法で SIV にその変更事項を知らせるものとします。

2. 本条第 1 項の変更事項を SIV に知らせないことで発生した不利益について SIV は責任を負わないものとします。

第 6 条（サービス利用者のサービス利用者情報管理についての義務）

1. サービス利用者のメールアドレスとパスワードに付いた管理責任はサービス利用者が負って、この情報を第三者に利用させてはいけません。

2. SIV はサービス利用者が不正確な情報を提供したり、アカウント情報を安全に維持しないことで発生する損害に対する一切の責任を負わないものとします。

3. サービス利用者は本人のアカウント情報が無断に使用されることを確認したか、許可もしくは認識をしていない誰かがサービス利用者の個人コンテンツへアクセスできると疑われる場合には早速パスワードを変更し、SIV へ通知をするものとします。ユーザーID 及びパスワードを利用して行われた本サービス上の一切の行為はユーザーの行為とみなします。

4. SIV は、サービス利用者本人の管理不注意によって他人がサービス利用者本人名義の認証手続きを行ったり、サービス利用者本人が他人の名義を盗用して認証を行った場合には、それによって発生する不利益および損害に対する一切の責任を負わないものとします。

第 3 章 本サービスの利用申込

第 7 条（サービスの内容）

SIV が提供するサービスは以下各号の通りです。

- (1) Cloud WAFサービス
- (2) MALWARE CHECKERサービス（選択事項）
- (3) セキュリティ診断サービス
- (4) ヘルプデスク

第 8 条（サービスの提供）

1. SIV のサービス提供期間は、サービス利用者の利用申込について SIV が承諾した日から、サービス利用者のサービス契約の解除またはサービスの終了日までです。

2. SIV は、サービスを一定の範囲で分けて、各々の範囲別で利用可能時間を指定できます。ただし、この場合には事前にその内容をお知らせします。

3. SIV は、サイバー攻撃からの被害を軽減するという本サービスの目的を果たすべく善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供します。

4. 本サービスはサイバー攻撃からの被害を軽減する目的で提供するサービスですが、サイバー攻撃の技術向上やその他の原因により、目的を果たせない場合があります。そのため、第三者からの不正なアクセス等のあらゆる全てのサイバー攻撃を本サービスで防ぐことを保証するものではありませんのでサービス利用者はこのことを了承のうえ本サービスを利用するものとします。

また、サービス利用者は、第三者からの正当なものと判断されるアクセスであっても本件サービスにより遮断される場合があることや本サービスの仕様上のものとして各 Web サーバから SIV の監視センターに送信設定されていない通信・ログ等については攻撃の検知防御の対象外となることを了承のうえ本件サービスを利用するものとします。

5. セキュリティ診断サービスにおいては、実施に伴い、SIV は事前の注意喚起の実施も含め、診断対象システムまたは関連システムに不具合や障害等の影響が生じないように努力するものとするが、サービス利用者は本サービスの性質上、これら影響の生じる可能性があることを了承するものとします。

6. サービス利用者はセキュリティ診断サービスにおいて、特定の資格・認証等の取得ならびに維持、または診断対象システムにおける全ての脆弱性の発見が保証されるものではないことを了承するものとします。

7. サービス利用者は、SIV に対して本サービスの実施状況について報告を求めることができ、その報告に疑義が生じた際は SIV への事前に申し出を行い、承諾を得ることでその事業所等に立ち入ることができるが、SIV はその事由や内容に応じてはその申し出を拒否することができるものとします。そして拒否する場合は、その事由についてメール等で通知するものとします。

第 9 条（サービスの変更および中断）

1. SIV は、サービス運営上もしくは技術上の妥当な理由がある場合に提供しているサービスの全部または一部を変更できます。
2. SIV は、サービスの内容、利用方法、利用時間について変更がある場合には変更の事由、変更するサービスの内容および提供日程等について、第 2 条（約款の効力および変更）2 項に示す方法にてサービス利用者に通知するものとします。当該変更内容の通知後、異議申立なく本サービスの利用を継続した場合、契約者は、当該変更に同意したものとみなします。
3. SIV は、以下の各号に該当する場合にサービスの全部または一部を制限するか、中断できます。
 - (1) サービス用設備の保守等、工事によりやむを得ない場合
 - (2) サービス利用者がSIVの営業活動を妨害する場合
 - (3) 停電、設備の障害、通信量の過多等で、正常のサービス利用に支障がある場合
 - (4) 天災地変、国家非常事態等、不可抗力の事由の場合
 - (5) その他、SIVの諸般の事情によってサービスを維持できない場合
4. 前項によるサービス中断の場合には、SIV が第 2 条（約款の効力および変更）2 項で定めた方法でサービス利用者に通知します。ただし、SIV の管理・統制を超える事由によるサービス中断（SIV または設備保守業者の故意、過失が無いディスクの障害、システムのダウン等も含む）によって事前の通知ができない場合には、事後に通知することがあります。
5. SIV は本条 3 項での制限・中断が発生することによってサービス契約者に損害が生じる場合であっても一切の負担を負わないものとします。
6. SIV が事前トライアル等で無料提供するサービスがある場合に関しては、その全部または一部を SIV の政策およびサービス運営の必要上、修正、中断、変更ができるものとし、これに対して関連法によって要求されない限り、サービス利用者に別途の補償をしません。

第 10 条（サービスの終了）

サービス利用契約はサービス利用者と SIV との合意により決定された契約期間の満了をもって終了する

ものとし、当該終了日の 1 ヶ月前までにいずれの当事者からも更新を拒絶する旨の通知がなされなかった場合には、サービス利用契約は同一の条件（申込書等で異なる条件の定めをした場合はその定めが優先して適用される）で自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第 11 条（利用契約の解除および利用制限）

1. 利用契約の解除はサービス利用者の契約解除通知による解除または SIV の職権による解除があります。

2. SIV はサービス利用者に次の各号に掲げる事由の一つが生じたときには催告を要せず相手方に書面で通知することにより直ちにサービス利用契約の全部または一部を将来に向かって解除または制限をすることができるものとします。

- (1) 本約款その他件サービスに関する合意事項に違反し、その是正を求める通知を受領後、一定期間内に当該違反を是正しない場合
- (2) 支払停止若しくは支払不能となり、または、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始などのこれらに類する手続開始の申立てがあったとき
- (3) 振り出しまたは引き受けた手形または小切手が不渡りとなったとき
- (4) 仮差押え若しくは仮処分の命令を受け、その効力が 15 日以上継続した場合、または差押え若しくは競売の申立てを受けたとき
- (5) 公租公課の滞納処分を受けたとき
- (6) 解散したとき（合併による場合を除く。）、清算開始となったとき、または事業の全部（実質的に全部の場合を含む。）を第三者に譲渡したとき
- (7) 監督官庁から営業停止または営業免許若しくは営業登録の取消等の処分を受けたとき
- (8) 資産、信用状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき
- (9) SIV からの連絡に対して 30 日間応答がないとき
- (10) その他、当社が利用契約の締結維持が適当でないと判断したとき

3. サービス利用者は本条第 1 項、第 2 項の SIV の措置について、SIV が定めた手続きに従って異議を申し込むことができるものとし、異議が正当であると SIV が認めた場合、SIV はサービスの利用を回復するものとします。

4. SIV は本条 3 項での解除または制限のよりサービス契約者に損害が生じる場合であっても一切の負担を負わないものとします。

5. 第 1 項又は第 2 項の措置により退会したサービス利用者は、退会時に期限の利益を喪失し、直

ちに、SIV に対し負担する全ての債務を履行します。

第 12 条（料金および支払方法）

1. SIV は本サービスの一部サービスまたは機能を提供することに対して利用料を賦課できます。
2. 提供する有料サービスの種類および料金について、SIV は各サービスのホームページ、またはサービス利用者との間で別途合意した方法で案内をします。また、SIV は提供する各サービスの種類および料金について一定期間の公示することで、追加・変更、販売の中断ができるものとします。
3. サービス利用者は本サービスの料金を、SIV が指定する方法・支払期日に従い支払うものとします。なお、振込手数料その他支払いに要する費用はサービス利用者の負担とします。
4. SIV は前項に基づき受領した料金に関しては、本約款において明示的に規定される場合を除き、如何なる理由であっても返金する義務を負わないものとします。
5. サービス利用者が、本サービスの利用料金等を所定の支払期日が過ぎてもなお支払わない場合、サービス利用者は、所定の支払期日の翌日から支払い日の前日までの日数に、年 14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として支払います。

第 4 章 その他 一般条項

第 13 条（権利の帰属）

1. サービス利用者は、サービス利用者が本サービスの利用を通じて SIV に提供する全ての著作物（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を SIV に対して許諾することについて同意します。
2. サービス利用者は、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて SIV から提供される全ての情報及びコンテンツ（以下総称して「SIV コンテンツ」といいます。）を著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
3. SIV コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、SIV 又は SIV

がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、サービス利用者には帰属しません。

4. サービス利用者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、サービス利用者は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、SIV に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

5. サービス利用者は、著作物となりうる掲載内容の一部について、SIV 並びに SIV より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作権人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権を含みます。）を行使しません。

第 14 条（秘密保持）

1. 本約款において「秘密情報」とは、本約款に関連して、一方当事者が、相手方より口頭、書面その他の記録媒体等により提供若しくは開示されたかまたは知り得た、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。

但し、以下のものについては秘密情報から除外します。

- (1) 相手方から提供若しくは開示がなされたときまたは知得したときに、
既に一般に公知となっていた、または、既に知得していたもの
- (2) 相手方から提供若しくは開示がなされた後または知得した後、
自己の責に帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの
- (3) 提供または開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく
適法に取得したもの
- (4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの
- (5) 相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの

2. 本約款の当事者は、秘密情報を本約款の目的のみに利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示または漏洩しないものとします。

各当事者が本項に違反した場合、その目的外利用や第三者への提供により得た利益相当額を違約金として相手方に支払うものとします。但し、相手方が当該違約金の金額を超える損害を立証した場合には、その金額を支払うものとします。

3. 前項の規定に拘わらず、本約款の当事者は、法律、裁判所または政府機関の命令、要求または要請に基づき、相手方の秘密情報または本約款の内容を開示することができます。

但し、当該命令、要求または要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。

4. 本約款の当事者は、秘密情報を記載した書面その他の記録媒体等を複製する場合には、事前に相手方の承諾を得ることとし、複製物については本条第 2 項に準じて取り扱います。

5. 本約款の当事者は、本約款の終了時または相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載または包含した書面、その他の記録媒体及びその全ての複製物を返却または廃棄します。

第 15 条（個人情報）

1. 本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、SIV が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

2. SIV は、サービス利用者が SIV に提供した情報、データに個人情報が含まれていた場合、これを本サービス提供以外の目的で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律及びプライバシーポリシーに基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理します。

3. SIV は、本サービスの提供のため必要がなくなった個人情報に関して、一切のコピーを残すことなく、SIV の責任と費用において速やかに破棄します。

4. SIV は、サービス利用者が SIV に提供した情報、データ等を、個人を特定できない統計的な情報として、SIV の裁量で、利用及び公開することができるものとし、サービス利用者は SIV の利用及び公開に対して異議を唱えません。

第 16 条（第三者への委託）

SIV は、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができます。

第 17 条（保証の否認および免責）

1. SIV は、第 8 条（サービスの提供）第 4 項で規定されているとおり、第三者からの不正なアクセス等のあらゆる全てのサイバー攻撃を本サービスで防ぐことを保証するものではなく、その故意または重大な過失によりサービス契約者、サービス利用者らに損害を与えた場合を除き、本サービスの効果に関して一

切責任を負いません。

2. SIV が管理するサーバ等からサービス利用者の情報が開示、漏洩された場合であっても、その原因が SIV の故意または重大な過失によらない場合には、SIV はそれによって損害を被ったサービス契約者、サービス利用者その他の第三者に対する一切の法的義務、責任を負わないものとします。

3. サービス契約者は、本サービスを利用することが、サービス利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、SIV は、サービス利用者による本件サービスの利用が、サービス利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。

4. SIV は天災地変またはこれに準ずる不可抗力によりサービスを提供できない場合には、サービス提供に対する責任が免除されます。

5. SIV はサービス利用者の利用障害に対して責任を負わず、利用を停止及び解除した場合に生じる不都合についても同様に責任を負いません。

6. SIV はサービス利用者が本サービスを利用して期待していた逸失利益および第三者に生じた結果的損害、付随的損害等に対して責任を負いません。また、その他にサービスを通じて提供した資料による損害やその情報資料の事実の信頼度及び正確性等の内容に対して責任を負いません。

7. SIV はサービス利用者と第三者との間でサービスを媒介にした紛争に対しては介入する義務がなく、これによる損害を賠償する責任も負いません。

8. 利用者が本人の個人情報や他人に流出または提供することで、発生する被害について SIV は一切の責任を負いません。

第 18 条（不可抗力）

いずれの当事者も、自らの合理的な支配の及ばない状況（火事、停電、地震、洪水、戦争、疫病、通商停止、ストライキ、暴動、物資及び輸送施設の確保不能、または政府当局による 介入を含むがこれらに限定されない。）により本約款、サービス利用契約上の義務の履行が遅延した場合、その状態が継続する期間中相手方に対し債務不履行責任及び不法行為責任を負いません。

第 19 条（損害賠償）

1. 本約款その他当事者同士の合意において別段の定めがある場合を除いて、本約款およびサービス利用契約の当事者は、本約款またはサービス利用契約に関連して相手方に損害を与えた場合には、直接の結果として現実に被った通常の損害に限り、賠償責任を負います。但し、SIV の賠償責任は、サービス契約者から過去 6 ヶ月間に現実に受領した料金の総額を上限とします。
2. 前項の場合において、責に帰すべき事由がサービス契約者にも存する場合は、SIV およびサービス利用者双方の過失割合を按分した金額を賠償します。

第 20 条（禁止事項）

1. SIV は、サービス利用者による本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1)本規約に違反する行為
 - (2)SIV、SIV がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害する恐れのある行為
 - (3)SIV 又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はその恐れのある行為
 - (4)法令又は条例等に違反する行為
 - (5)公序良俗に反する行為若しくはその恐れのある行為又は公序良俗に反する恐れのある情報を他のサービス利用者又は第三者に提供する行為
 - (6)犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はその恐れのある行為
 - (7)事実に反する情報又は事実に反する恐れのある情報を提供する行為
 - (8)SIV のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はその恐れのある行為
 - (9)本サービスの信用を損なう行為又はその恐れのある行為
 - (10)他のサービス利用者のアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (11)その他 SIV が不適当と判断する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、SIV の裁量により行うものとし、SIV は判断基準について説明する義務を負いません。
3. SIV は、サービス利用者の行為が、第 1 項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知

することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。

- (1)本サービスの利用制限
- (2)本契約の解除による退会処分
- (3)その他 SIV が必要と判断する行為

4. 前項の措置によりサービス利用者に生じた損害について、SIV は一切の責任を負いません。

第 21 条（譲渡の禁止）

サービス利用者は SIV の書面による事前の承諾なく、サービスの利用権限、その他の利用契約上の地位を他人に譲渡、贈与することはできず、掲示物に対する著作権を含むすべての権利及び責任は、それを掲示したサービス利用者が負います。

第 22 条（反社会的勢力の排除）

1. 本約款の当事者は、自らまたは関連会社、それらの役員、従業員その他の構成員、株主、取引先若しくは顧問その他のアドバイザーが、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、右翼団体、総会屋等、社会運動等または特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力等」という。）
- (2) 反社会的勢力等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (3) 反社会的勢力等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (4) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
- (5) 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (6) その他反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 本約款の当事者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、
または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3. 本約款の当事者は、相手方（サービス契約者以外のサービス利用者も SIV からみた相手方に含まれます。本条において以下同じ。）に関する第 1 項の表明が事実と反することが判明した場合、または相手方が本条第 2 項の確約に反して同項各号の行為を行った場合には、何らの催告を要せずして、本契約を解除することができます。

4. 前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、相手方が被った損害を賠償しなければなりません。

5. 第 3 項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、相手方に対し何らの請求もすることができないものとします。

第 23 条（分離可能性）

1. 本約款のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本約款の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、本約款の当事者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるサービス利用者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のサービス利用者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第 24 条（準拠法および合意管轄）

本約款およびサービス利用契約の準拠法は日本法とし、本約款に関連して生じた紛争については東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 25 条（協議）

本約款に定めのない事項及び解釈の疑義については、法令の規定並びに慣習に従うほか、両当事者誠意をもって協議解決を図ります。

附 則

1. このサービス約款は、2019 年 3 月 8 日より施行する。
2. このサービス約款の変更は、2021 年 5 月 18 日から施行する。